

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の株式市場

市場の動向

日本株式市場の代表的な指数である東証株価指数 (TOPIX) は、19日比で1.51%上昇しました。

外国為替市場や原油価格の動きが世界経済の先行きに対する投資家心理に影響する構図は続き、一進一退の動きとなりました。円相場が対ドル、対ユーロで上昇した局面では輸出企業の採算悪化懸念が高まり製造業中心に下落しました。週末にかけては、中国株の下落などの悪材料はありましたが、米国のガソリン在庫減少などを受け原油価格が上昇したことや米国株の上昇などが好感され、週間では2週連続の上昇となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 29日 鉱工業生産指数(1月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

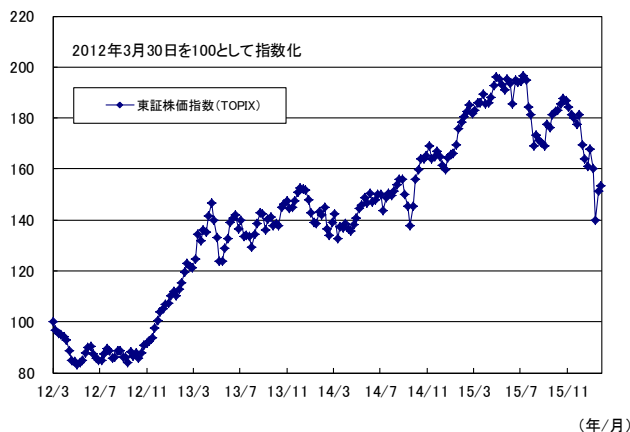
先週の騰落率

1.51%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2016年2月26日



東証株価指数 (TOPIX)	2016/2/19	2016/2/26	騰落率
	1,291.82	1,311.27	1.51%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数 (TOPIX) の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」といいます。) の知的財産であり、株指の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

海外株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、19日比円ベースで、2.23%上昇しました。

米国株式市場 (現地通貨ベース) は、原油価格が上昇したほか、1月の米耐久財受注が市場予想を上回ったことや、2015年10-12月期の米GDP (国内総生産) 改定値が速報値から上方修正されたことなど、好調な経済指標の発表を受け、米国の景気減速懸念が後退したことなどから、上昇しました。

欧州株式市場 (現地通貨ベース) は、欧州大手企業の好決算、原油価格の上昇や米国の好調な経済指標などを好感し、上昇しました。

アジア (日本を除く) オセアニア株式市場 (現地通貨ベース) は、欧米の株高や原油価格の上昇を好感したものの、鉄鉱石の価格下落や中国本土株式市場の下落を受け、下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 3月1日 ユーロ圏失業率(1月)
- 1日 米ISM (サプライマネジメント協会) 製造業景況感指数(2月)
- 3日 ユーロ圏小売売上高(1月)
- 4日 米雇用統計(2月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

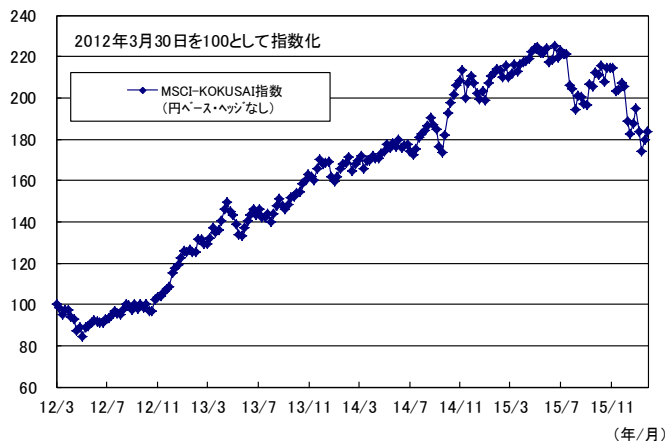
先週の騰落率

2.23%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2016年2月26日



MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース・ヘッジなし)	2016/2/19	2016/2/26	騰落率
	2,180.44	2,229.03	2.23%
円/ドル	112.78円	113.93円	1.02%
円/ユーロ	125.25円	124.48円	-0.62%

<指数出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場動向を表す代表的な指標であるNOMURA-BPI総合は、19日比で0.94%上昇しました。日本債券市場は、40年債入札において底堅い投資家需要が確認されたことなどを背景に、超長期ゾーン中心に金利低下が進んだことなどから、週初から上昇しました。週半ばにかけて日銀の国債買入れにより国債の好需給環境が継続したことや、利回りを求める投資家が投資妙味の残る超長期ゾーンへの投資を積極化したことなどから、上昇幅は拡大しました。長期金利の指標となる10年国債利回りは、19日比で低下(価格は上昇)し、-0.07%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 29日 鉱工業生産指数(1月)

など

	2016/2/19	2016/2/26	変化幅
日本10年国債利回り*	0.01%	-0.07%	-0.08%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

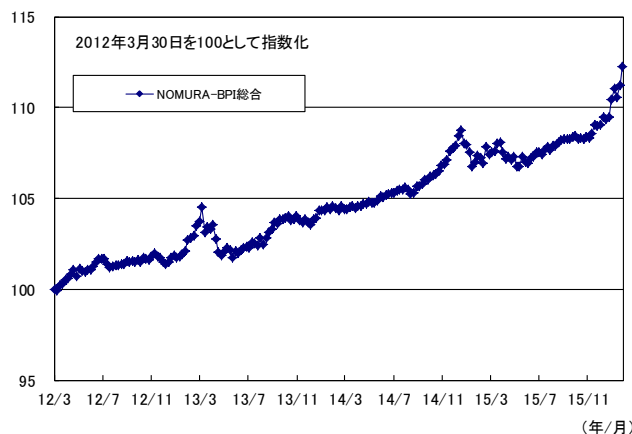
先週の騰落率

0.94%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2016年2月26日



NOMURA-BPI総合	2016/2/19	2016/2/26	騰落率
	376.17	379.71	0.94%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界債券市場の動きを示す代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、19日比円ベースで、0.24%上昇しました。米国債券市場(現地通貨ベース)は、1月の米コアPCEデフレーターが市場予想を上回ったことなどから、債券利回りは上昇(価格は下落)しました。欧州債券市場(現地通貨ベース)は、2月のユーロ圏製造業・サービス業PMI(購買担当者景気指数)が市場予想を下回ったことなどから、ドイツ国債利回りは低下しました。為替は、19日比で円/ドルレートは円安・ドル高、円/ユーロレートは円高・ユーロ安となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 29日 ユーロ圏CPI(消費者物価指数、2月)
- 3月1日 米ISM製造業景況感指数(2月)
- 3日 ユーロ圏小売売上高(1月)
- 3日 米ISM非製造業景況感指数(2月)
- 4日 米雇用統計(2月)

など

	2016/2/19	2016/2/26	変化幅
米国10年国債利回り*	1.74%	1.76%	0.02%
ドイツ10年国債利回り*	0.20%	0.15%	-0.06%

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

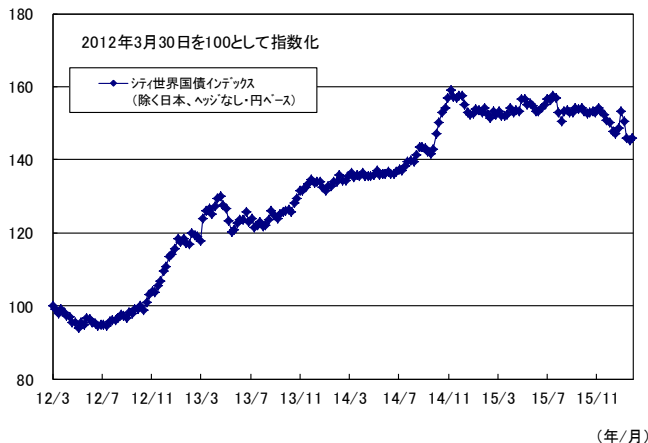
先週の騰落率

0.24%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2016年2月26日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2016/2/19	2016/2/26	騰落率
	443.76	444.84	0.24%
円/ドル	112.78円	113.93円	1.02%
円/ユーロ	125.25円	124.48円	-0.62%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

J-REIT市場

市場の動向

J-REIT市場(東証REIT指数(配当込み))は、19日比で3.04%上昇しました。国内長期金利が低下したことなどが背景にあります。

東京カンテイが発表した中古マンション価格推移によると、1月の首都圏中古マンション価格(70㎡あたり)は前月比+2.1%の3,337万円となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 29日 鉱工業生産指数(1月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

3.04%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2016年2月26日



東証REIT指数(配当込み)	2016/2/19	2016/2/26	騰落率
	3,285.03	3,384.97	3.04%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界REIT市場(S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み))は、19日比円ベースで、2.27%上昇しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、原油価格が上昇したことや、1月の米耐久財受注において、航空機を除く国防資本財(コア資本財)の受注が持ち直し、大幅に増加したことなどが背景となり、上昇しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、2月の独Ifo景況感指数が3ヵ月連続で低下したことなどから、下落しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、一部投資家の買いが入ったことなどから、上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 29日 ユーロ圏CPI(2月)
- 3月1日 米ISM製造業景況感指数(2月)
- 3日 ユーロ圏小売売上高(1月)
- 3日 米ISM非製造業景況感指数(2月)
- 4日 米雇用統計(2月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

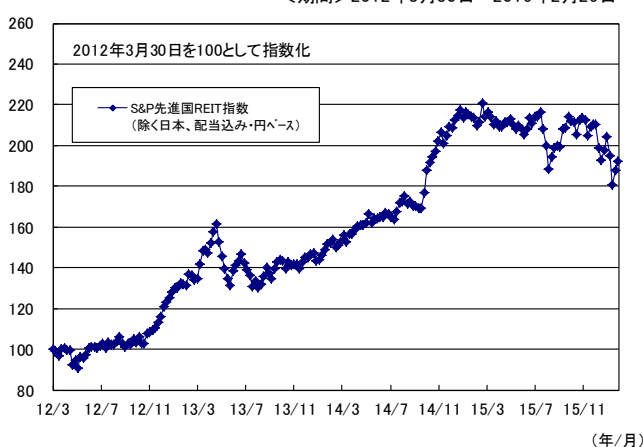
先週の騰落率

2.27%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2016年2月26日



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2016/2/19	2016/2/26	騰落率
	814.82	833.33	2.27%
円/ドル	112.78円	113.93円	1.02%
円/ユーロ	125.25円	124.48円	-0.62%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービスズエルエルシーの所有する登録商標です。

新興国の株式市場

市場の動向

新興国株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、19日比円ベースで、0.93%上昇しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、短期金利の急上昇や人民元安などを受け下落しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、原油価格が上昇したことなどから上昇しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、週初は商品市況の上昇などが好感されて上昇しましたが、その後、米大手格付会社が同国国債格付を引き下げたことなどもあり、週間ではほぼ横ばいとなりました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、G20(20カ国・地域)財務相・中央銀行総裁会議で、新興国からの資本流出抑制のための指針作成が提案されたことなどから、上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 3月1日 中国製造業PMI(2月)
- 4日 ブラジル鉱工業生産指数(1月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

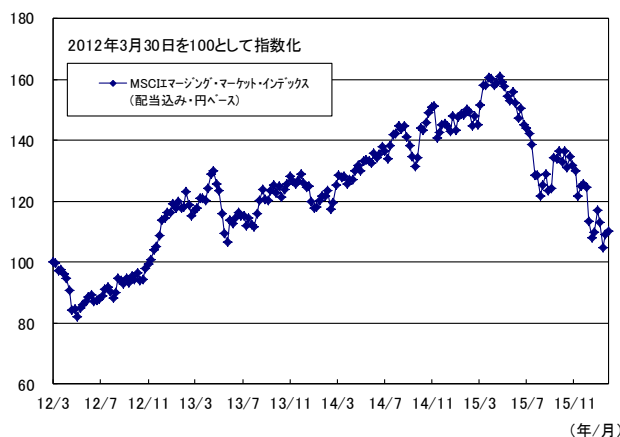
先週の騰落率

0.93%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2016年2月26日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2016/2/19	2016/2/26	騰落率
	1,423.47	1,436.67	0.93%

<出所>FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国債券市場全体の動きを示す代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、19日比円ベースで、0.83%上昇しました。

トルコでは、トルコ中央銀行が政策金利の据え置きを発表しました。このような投資環境の中、同国の債券指数は上昇しました。

南アフリカでは、財務省が2016年度の予算を発表し、財政赤字を縮小する方針を示す一方で、2016年の経済成長率の見通しを下方修正しました。このような投資環境の中、同国の債券指数は下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 3月1日 南アフリカGDP(10-12月期)
- 2日 ブラジル金融政策
- 3日 トルコCPI(2月)
- 3日 ブラジルGDP(10-12月期)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

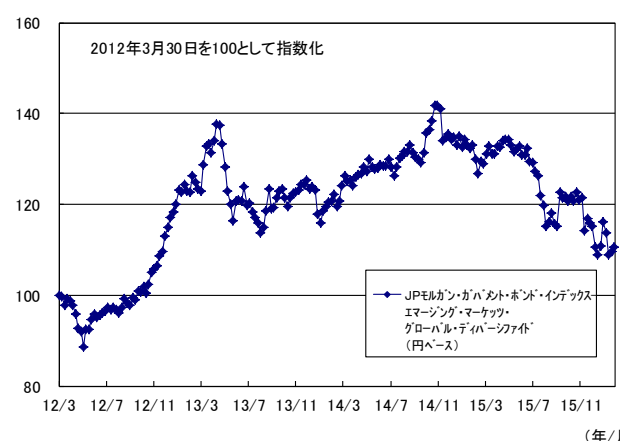
先週の騰落率

0.83%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2016年2月26日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2016/2/19	2016/2/26	騰落率
	224.80	226.65	0.83%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified) は、J.P. Morgan Securities LLC が公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2016年2月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じた費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。